

市民と市役所が

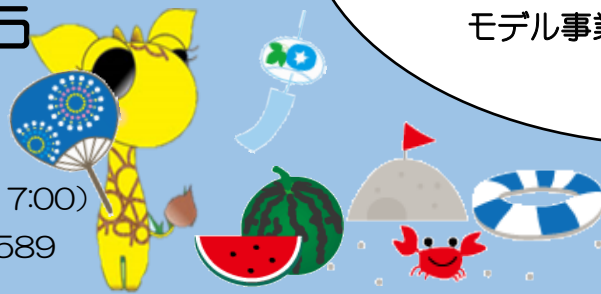
ツナガル通信

発行日：平成28年8月22日

発行元：ESD・市民協働推進センター

岡山市役所本庁舎2階（月～金、9:00～17:00）

TEL：086-803-1062/070-5055-7589



岡山市協働推進委員会（審議会）が発足しました！



全面改正された「協働のまちづくり条例」に基づいて、「協働推進計画」の策定や「協働のまちづくり大賞（仮）」、「市民協働モデル事業の評価」について審議する「岡山市協働推進委員会」が7月26日にスタートしました。

会議冒頭に大森雅夫岡山市長が、「市民とともに条例の改正を行い、一緒にまちづくりを進めていく方向性ができた。重要なのはこれから何をするかであり、そのために具体的な計画をつくる必要がある。市民と公が一緒になって進めていくために63課に協働推進員を配置した。行政も変わっていかねばならない。」と挨拶。地縁組織、NPO、企業、大学、学校、行政、公民館と多様な主体の委員16人は、互選により日本政策金融公庫岡山支店の田上統轄を委員長に選出。「協働推進計画」についての審議は、委員会としては珍しい「ワークショップ形式」で進められました。委員からは「地域活動に小学生から大学生の参加を促進するため、単位認定などのしくみが必要」「地域の交流の拠点を魅力的な場所に」「メディアを活用した情報発信を強化」「協働のモデルをより広く広報する」「広報紙に協働専用ページをつくる」「条例活用ハンドブックを作成する」など、たくさんのご意見・アイデアが出されました。委員会で審議された協働推進計画案は、秋に「協働フォーラム」を開催し、市民の皆様の意見を反映させる予定です。



課題解決ワークショップ「HUB CAFE MEETING」開催します！

○日 時：平成28年8月31日（水）13:30～17:00

○場 所：岡山市役所本庁舎 7階大会議室（岡山市北区大供1-1-1）

○講 義：・「持続可能な開発のためのグローバル目標SDGsって何？」

（講師 NPO法人ADRA Japan 前川龍太氏）

・グループワーク「岡山市でのSDGs実現を考える」

SDGsのうち4つの目標（「健康」「教育・子育て」「環境・エネルギー」「経済・雇用」）について、企業、NPO、学校、地縁組織、行政など様々な立場が一同に集い、岡山市の私たちにできることを考え、その目標達成、課題解決のために協働できる取組みを見出すとともに、市長とも共有し、岡山での行動を考えていきます。

○申込み：8月26日（金）17:00までにESD・市民協働推進センターへお申込み下さい。（参加費：無料）

※詳細は「つながる協働ひろば」でご確認下さい。<http://www.okayama-tbox.jp/kyoudou/pages/9049>



り組む「市民協働推進モデル事業」の平成28年度採択事業の取り組みをご紹介します。

事業名 『地域主体による移動支援の仕組みづくり事業』

岡山県高齢者福祉生活協同組合 × 高齢者福祉課

独居もしくは高齢者のみの世帯が増加している現在、免許の返上率の向上もあり、公的な交通手段を利用するほか移動の手段が無い方が増えています。また、「病院から在宅へ」の流れが加速していく中で、定期的な通院が求められる高齢者、(特に後期高齢者)が増加していく事が見込まれています。

岡山市は、中心部の幹線道路には、バスの路線が一定数走っていますが、幹線道路から外れると路線も少なく、移動に不便を抱える人は少なくありません。このような状況を改善するために移動支援への理解を深めるための講座を開催して、住民主体の移動サービスが生まれやすい環境・仕組みをつくることを目指す事業です。

7月8日、南ふれあいセンターで第一回目の「移動支援の仕組みづくり講座」が開催されました。連合町内会や民生委員児童委員、公民館職員や地域担当職員など約30人が参加。住民主体の移動支援の仕組みづくりを具体的に学び合いました。参加者からは「課題が明確になった」などの感想も出され、実際に移動支援の取組がひろがる予感。次回は11月28日(月)13時から北ふれあいセンターで開催予定です。

協働のすすめ～岡山市職員インタビュー～

高齢者福祉課/協働推進員 森好 直樹さん



Q1：NPO法人、市民活動団体ら協働相手に求める役割や期待することはなんですか？

この事業を岡山県高齢者福祉生活協同組合さんからの提案を受けて実施することになったのは、「介護保険制度の改正」に伴い、支え合いの地域づくりを進めていくことが必要となったから。

行政だけで市民への啓発や地域への支援を行うのは難しいと感じていました。特にコミュニティーが行う「移動支援」についての情報はほとんどなく、なにかから手をつけるべきか悩んでいました。民間の幅広いネットワークをもつ市民団体さんと協働することで先進的な取組に学び、地域の実情や担い手となる主体が見えはじめています。今後も地域と様々な地域実践をつなぎ、地域づくりを支えるコーディネーターとしての役割を期待しています。



「第1回地域で支え合う移動支援の仕組みづくり講座」

Q2：協働を通じて、どのような効果が生まれましたか？

まだ1回目の講座が終わったばかりなので目に見える効果、成果は表れていませんが、参加者の反応から移動支援のニーズが確実に存在していることや地域で移動支援を実施するうえでの課題が見えてきました。これからの広げ方、進め方が明確になりつつあると感じています。協働相手がいるから、時間的にも効率面でも、将来の見通しを立てていくことができていると思われれます。

Q3：よりよい協働の実践に向けて、今後の展望を教えてください。

移動支援は一部の人で対応できることではなく、多くの関係者を巻き込んで外出が困難な方々の問題を理解しながらそれぞれができることを見つけていく必要があります。そのため、短期間で市内全域に広げることは困難ですが、この協働事業を通じて住民の助け合いによる移動支援活動のモデルとなる地域がうまれるように高齢者福祉生活協同組合とともに支援体制を整えていきたいと思えます。

また、現在は私たちも協働相手もお互いに「本気度」をはかりあっている状況だと思っています。利害が一致したことからこのたびの協働事業に至りましたが、この事業を通じてお互いの「本気」を感じる機会を増やしながらか「信頼関係」を築いていきたいと願っています。